

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	100,000	8,122,974	4,065,579	△104	12,288,450
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△120,383		△120,383
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,781,816		1,781,816
自 己 株 式 の 取 得				△336	△336
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,661,433	△336	1,661,096
当 期 末 残 高	100,000	8,122,974	5,727,012	△440	13,949,546

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	358,801	△8,067	△94,320	256,413	12,544,863
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△120,383
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,781,816
自 己 株 式 の 取 得					△336
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△132,632	1,971	8,700	△121,960	△121,960
当 期 変 動 額 合 計	△132,632	1,971	8,700	△121,960	1,539,136
当 期 末 残 高	226,168	△6,095	△85,619	134,453	14,084,000

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	前期 1 社 当期 3 社
主要な連結子会社の名称	株式会社ユニマット スタッフカンパニー 株式会社ユニマットキャラバン 株式会社湘南交變

平成29年10月1日付で株式会社ベルグの四月（以下、「ベルグ」という。）の株式を取得したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。なお、ベルグは同日付で株式会社ユニマットキャラバンへ商号変更しております。

平成30年1月4日付で新規設立した株式会社湘南交變を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の状況

前連結会計年度において非連結子会社でありましたアクティバ株式会社については、当連結会計年度において全株式を売却しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

(関連会社)

株式会社フラワーコミュニティ放送 他 1 社

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありましたアクティバ株式会社については、当連結会計年度において全株式を売却しております。

持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

一部連結子会社は最終仕入原価法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

###### ②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法(但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④長期前払費用

毎期均等額を償却しております。

###### ⑤重要な繰延資産の

処理方法

社債発行費  
支払時に全額費用処理しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

##### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

#### (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

##### ②退職給付に係る負債の計上基準

###### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積り額の変更)

当連結会計年度において、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用見積り等の新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更をおこなっております。見積りの変更による増加額266,185千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,879,967千円

2. 担保に供している資産

建物及び構築物 9,439,819千円

土地 4,607,091千円

---

合計 14,046,910千円

上記に対する債務

短期借入金 150,000千円

1年内返済予定の長期借入金 3,089,010千円

長期借入金 11,549,723千円

---

合計 14,788,733千円

※上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,172,100千円であります。

3. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物 881,736千円

その他（有形固定資産） 18,812千円

その他（無形固定資産） 16,174千円

---

合計 916,723千円

4. 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

医療法人弘正会（賃貸借保証債務） 759,000千円

医療法人弘英会（賃貸借保証債務） 627,900千円

その他 1件 442千円

債務保証損失引当金 △442千円

---

合計 1,386,900千円

(連結損益計算書に関する注記)

### 減損損失

当連結会計年度において、当社及び当社子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物及び構築物 その他 (有形固定資産) リース資産減損勘定	群馬県太田市ほか	348,026

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

当社及び当社子会社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物199,713千円、その他 (有形固定資産) 19,011千円及びリース資産減損勘定129,301千円であります。

#### (3) 資産グルーピング単位

当社及び当社子会社は、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

#### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.77%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	120,383	利益剰余金	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	154,774	利益剰余金	18.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

3. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社子会社は、主に介護事業、飲食事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社子会社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,989,773	7,989,773	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,073,972	7,073,972	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	357,255	357,255	-
資産計	15,421,001	15,421,001	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,626,254	1,626,254	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 社債	1,100,000	1,100,000	-
(4) 長期借入金	17,304,521	17,304,521	-
(5) リース債務	7,935,290	8,206,570	271,279
負債計	28,466,065	28,737,345	271,279

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債、長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（その他有価証券）	44,016
非上場株式（関係会社株式）	0
差入保証金	640,449
敷金	2,265,927

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	7,989,773	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,073,972	-	-	-
合計	15,063,746	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
社債	300,000	800,000	-	-	-	-
長期借入金	3,559,826	3,918,756	1,999,522	1,760,918	1,755,948	4,309,551
リース債務	187,606	196,606	206,096	216,107	225,643	6,903,229
合計	4,047,432	4,915,362	2,205,618	1,977,025	1,981,591	11,212,780

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産は重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物
取得価額相当額	14,926,069千円
減価償却累計額相当額	7,480,373千円
減損損失累計額相当額	619,177千円
期末残高相当額	6,826,517千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高
600,610千円	8,809,791千円	9,410,401千円	485,320千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,084,784千円
リース資産減損勘定の取崩額	42,211千円
減価償却費相当額	571,647千円
支払利息相当額	513,519千円
減損損失	129,301千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,637.95円
2. 1株当たり当期純利益	207.22円

(重要な後発事象に関する注記)

(共通支配下の取引)

当社は、平成30年4月1日付で、当社が運営する有料老人ホーム「交夔 葉山一色（神奈川県三浦郡葉山町）」において営む事業を簡易吸収分割により、当社の完全子会社「株式会社湘南交夔」に承継いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 交夔 葉山一色

事業の内容 有料老人ホーム及び訪問介護事業

### (2) 企業結合日

平成30年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社湘南交夔を承継会社とする簡易吸収分割です。

### (4) 結合後企業の名称

株式会社湘南交夔

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社ブランド、「交夔-MAZERAN-」につき、アクティブシニアを中心としたお客様に対する介護サービスに留まらない各種サービスの提供システムを構築することを通じて、付加価値の高い有料老人ホームを軸とする新たなビジネス領域における地位を確立し当該ブランドを強化すること、及び経営資源の集中と経営判断の迅速化を図ることを目的として、会社分割により本件事業を承継させた上で、本承継会社において、湘南エリアにおける「交夔-MAZERAN-」の事業展開を図ることを決定いたしました。

## 2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月2日及び平成30年4月27日付で借入を実行いたしました。

借入形態	コミット型シンジケートローン
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社埼玉りそな銀行 株式会社新生銀行
コミット金額	25億円 (2018年4月27日付で、コミット金額のうち15億円を借入実行)
利率	変動金利
借入期間	2018年4月27日から2033年3月31日 (コミットメント期間を含む)
資金用途	連結子会社における固定資産取得のための転貸資金
担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人 : 株式会社湘南交響 担保提供資産: 連帯保証人所有土地及び建物
財務制限条項	各事業年度末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2017年3月期末日または直近の事業年度末日の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。 各事業年度末日における連結の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。

借入形態	証書借入
借入金融機関	株式会社みずほ銀行
借入金額	10億円
利率	変動金利
借入期間	2018年4月2日から2021年3月31日
資金用途	長期運転資金
財務制限条項	各事業年度末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。 各事業年度末日における単体の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する介護施設の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

当社が所有する介護施設のアスベスト除去費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は0.95%～1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208,036千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
見積りの変更による増加額(注)	288,502千円
時の経過による調整額	2,635千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,088千円
資産除去債務の取崩額	△20,648千円
期末残高	465,436千円

(注) 当連結会計年度において、介護施設が建替予定になったことに伴い、解体時に発生が見込まれるアスベスト除去費用を加算しております。又、会計上の見積りの変更のとおり、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用見積り等の新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更をおこなっております。

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当 期 首 残 高	100,000	8,122,974	52,234	4,072,086	4,124,321	△104	12,347,191
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△120,383	△120,383		△120,383
当 期 純 利 益				1,770,342	1,770,342		1,770,342
自 己 株 式 の 取 得						△336	△336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,649,959	1,649,959	△336	1,649,622
当 期 末 残 高	100,000	8,122,974	52,234	5,722,045	5,774,280	△440	13,996,814

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	358,801	△8,067	350,734	12,697,925
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△120,383
当 期 純 利 益				1,770,342
自 己 株 式 の 取 得				△336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△132,632	1,971	△130,660	△130,660
当 期 変 動 額 合 計	△132,632	1,971	△130,660	1,518,961
当 期 末 残 高	226,168	△6,095	220,073	14,216,887

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

毎期均等額を償却しております。

#### (5) 重要な繰延資産の

処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「繰延消費税」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用見積り等の新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更をおこなっております。見積りの変更による増加額266,185千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	932,109千円
長期金銭債権	4,091,534千円
短期金銭債務	234,061千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,721,405千円

3. 担保に供している資産

建物	9,308,346千円
土地	3,138,091千円
合計	12,446,437千円

上記に対する債務

短期借入金	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,089,010千円
長期借入金	11,549,723千円
合計	14,788,733千円

上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,172,100千円であります。

4. 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	880,686千円
工具・器具及び備品	18,812千円
その他(有形固定資産)	1,050千円
その他(無形固定資産)	16,174千円
合計	916,723千円

5. 偶発債務

下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等及び連結子会社の借入に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	759,000千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	627,900千円
株式会社ユニマツトキャラバン(借入金)	376,400千円
その他 1件	442千円
債務保証損失引当金	△442千円
合計	1,763,300千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	7,100千円
売上原価	432,474千円
販売費及び一般管理費	79,401千円
営業取引以外の取引高	37,106千円
資産購入高	17,449千円
資産譲渡高	1,171,356千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物 工具・器具及び備品 その他 (有形固定資産) リース資産減損勘定	群馬県太田市ほか	348,026

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物199,471千円、工具・器具及び備品19,011千円、その他 (有形固定資産) 241千円及びリース資産減損勘定129,301千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社は、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.77%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	442,119千円
役員退職慰労引当金	15,052千円
減損損失（土地・電話加入権）	298,634千円
減価償却費（償却資産の減損損失を含む）	288,702千円
賞与引当金	204,885千円
リース資産減損勘定	167,920千円
投資有価証券評価損	311,949千円
欠損金	2,009,631千円
資産除去債務	161,040千円
その他	42,282千円
繰延税金資産の小計	3,942,219千円
評価性引当額	△2,725,672千円
繰延税金資産の合計	1,216,547千円

繰延税金負債

資産除去債務	△135,726千円
その他	△918千円
繰延税金負債の合計	△136,645千円
繰延税金資産の純額	1,079,901千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	34.8%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	11.4%
評価性引当金（期限切れ欠損金含む）	△43.1%
のれん償却額	0.5%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	建物
取得価額相当額	14,926,069千円
減価償却累計額相当額	7,480,373千円
減損損失累計額相当額	619,177千円
期末残高相当額	6,826,517千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高
600,610千円	8,809,791千円	9,410,401千円	485,320千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,084,784千円
リース資産減損勘定の取崩額	42,211千円
減価償却費相当額	571,647千円
支払利息相当額	513,519千円
減損損失	129,301千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ユニマントキャラバン	東京都港区	15,000	飲食事業	所有直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸付 債務の被保証 担保の被提供	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注) 1	2,750,000 112,500 17,953	短期貸付金 長期貸付金 流動負債 (その他)	725,000 1,912,500 7,520
							当社の銀行借入 に対する債務被 保証及び資産の 担保被提供 (注) 2	2,185,000	—	—
	㈱湘南交楽	東京都港区	60,000	介護事業	所有直接 100.0%	役員の兼任 不動産の売買 資金の貸付 担保の被提供	不動産の売却 (注) 3	1,171,356	—	—
							資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注) 4	4,663,249 2,300,000 3,601	短期貸付金 長期貸付金 流動負債 (その他)	200,000 2,163,249 33,095
						当社の銀行借入 に対する資産の 担保被提供 (注) 2	1,300,000	—	—	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、金融機関からの調達金利に基づいて決定しております。
2. 金融機関借入に際し債務保証及び担保提供を受けております。なお、取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料及び提供料の支払いはおこなっておりません。
3. 売却価格は、不動産鑑定士の調査価格を勘案して決定しており、支払条件は引渡時一括支払であります
4. 資金の貸付については、金融機関からの資金調達金利を基に契約により、決定しております。

## 2. 役員及び主要株主（個人）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ユニマットライフ(注)1	東京都港区	100,000	コーヒー・紅茶・清涼飲料等 食品・日用品等	被所有 直接 18.0%	役員の兼任 マット・モップ・コーヒーサーバーレンタル、居室清掃委託等消耗品費の支払	消耗品・修繕・レンタル料・清掃委託料等の支払(注)2	434,606	買掛金 未払金	99,295 4,900
							自動販売機設置手数料の受取(注)2	10,951	—	—
	株式会社ユニマットホールディング(注)3	東京都港区	100,000	不動産賃貸・管理業務等	被所有 直接 0.1% 間接 18.0%	役員の兼任 不動産賃貸 商標の使用	購読料等の支払(注)2	10,660	—	—
							経営指導料の支払(注)5	11,105	—	—
							商標使用料の支払(注)5	22,210	—	—
	株式会社ユニマットブレスヤス(注)6	東京都港区	100,000	ゴルフ場の経営並びにゴルフ会員権の販売及び仲介リゾートホテル及びそれに関連する諸設の経営等	—	役員の兼任 不動産賃貸借	管理費の支払(注)4	18,300	未払金	1,525
							賃料の受取(注)4	81,075	流動負債(その他) 預り保証金	4,458 20,793
	株式会社南西楽園ツーリスト(注)6	東京都港区	100,000	旅行代理店	—	旅費の支払	旅費の支払(注)2	19,855	未払金	1,410

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有する株式会社ユニマットホールディングの100%子会社であります。
2. 市場価格等を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。
4. 賃料、管理費及び保証金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
5. 経営指導料及び商標使用料については、市場価格、業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。
6. 当社の主要株主 高橋洋二氏及びその近親者が、議決権の過半数を間接保有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,653.40円
2. 1株当たり当期純利益	205.89円

(重要な後発事象に関する注記)

(共通支配下の取引)

当社は、平成30年4月1日付で、当社が運営する有料老人ホーム「交夔 葉山一色（神奈川県三浦郡葉山町）」において営む事業を簡易吸収分割により、当社の完全子会社「株式会社湘南交夔」に承継いたしました。

なお、詳細については連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載しております。

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年3月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月2日及び平成30年4月27日付で借入を実行いたしました。

なお、詳細については連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載しております。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有する介護施設の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

当社が所有する介護施設のアスベスト除去費用

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は0.95%～1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	208,036千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
見積りの変更による増加額(注)	288,502千円
時の経過による調整額	2,635千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,088千円
資産除去債務の取崩額	<u>△20,648千円</u>
期末残高	465,436千円

(注) 当事業年度において、介護施設が建替予定になったことに伴い、解体時に発生が見込まれるアスベスト除去費用を加算しております。又、会計上の見積りの変更のとおり、介護施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用見積り等の新たな情報の入手に伴い、見積り額の変更をおこなっております。